2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　株式会社 ウッドワン　　上場取引所　東
コード番号　7898　URL https://www.woodone.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中本　祐昌
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経理部長　(氏名) 野口　貴博　TEL 0829-32-3333

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	32,994	4.6	472	64.2	137	△79.4	△361	—
2026年3月期中間期	31,533	△0.9	287	0.9	670	122.5	766	374.6

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△786百万円　(—%)　2026年3月期中間期　832百万円　(△43.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△38.83	—
2026年3月期中間期	82.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	104,924	44,385	41.4
2026年3月期	104,251	45,294	42.5

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　43,421百万円　2026年3月期　44,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2027年3月期	—	12.00			
2027年3月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△1.5	1,200	△2.5	600	△66.5	400	—	42.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	9,841,969 株	2026年3月期	9,841,969 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	533,986 株	2026年3月期	533,518 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	9,308,273 株	2026年3月期中間期	9,308,866 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復の動きが続きました。一方で、物価上昇に伴う消費者の節約志向も見られ、個人消費等の本格的な回復には依然として力強さを欠く状況にあります。世界経済においては、米国をはじめとする主要国の金融政策の動向や景気減速への懸念が続いています。また、為替相場の急激な変動や、中東情勢の緊迫化に起因するエネルギー価格の高騰・国際物流の混乱に加え、国内における自然災害によるサプライチェーンへの影響など、先行きを不透明にするリスクには引き続き警戒を要する状況にあります。

住宅業界においては、当社グループの主力市場である持家と分譲戸建住宅の着工数は、2025年４月の改正建築基準法に伴う落ち込みから一定の回復が見られるものの、低水準での推移が続いています。加えて、継続する地価の上昇や建築費用の高騰によって消費者の取得予算が追いつかず、買い控えマインドが長期化しています。住宅展示場への来場減少など購買行動が変化する中、業界全体の受注環境も伸び悩んでおり、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは山林経営から木材加工までの一貫生産体制による商品づくり、循環型林業による環境貢献等、当社独自の価値提供に注力しました。

主力の国内新築戸建市場においては、市場縮小のなかでも当社の優位性を発揮すべく、高い品質と安定供給力を維持し、無垢商品や収納商品、省施工商品、構造材といった高付加価値製品を核とした総合的な提案営業を強化しました。お客様の信頼に応え続けるとともに、一層のシェア拡大と顧客開拓を進めています。

また、今後の成長領域として注力している国内のリフォームおよび非住宅市場の開拓については、各部門の連携をより緊密にし、取り組みを継続・強化しています。リフォーム市場向けには設計の自由度とデザイン性を高めた製品提案を進めるほか、教育・医療・宿泊・商業施設をはじめとする非住宅分野においては、木のぬくもりや素材感を活かした空間デザインの提案力を強みとして、新たな顧客の獲得と採用案件の拡大に注力しました。

海外市場においては、ニュージーランド子会社における生産体制の見直しと事業構造の最適化を進める一方、インドネシア子会社では、同国内および欧米・豪州等の現地市場におけるさらなる販路開拓を進めています。

サステナビリティ活動の一環としては、国産材の活用や都市空間の木質化など、持続可能な社会の実現に資する製品の提供に注力しています。具体的には、主力キッチン「su:iji」に国産桧を用いた新仕様を追加したほか、非住宅分野の木質化を推進する不燃突板クロス「kiori」を発売しました。こうした取り組みを通じて、環境負荷の低減と心身ともに豊かで快適な空間づくりに貢献しており、これらの成果については「サステナビリティレポート2026」を通じて積極的に情報開示を行っています。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、国内の新設住宅着工数の低迷による影響があったものの、前年同期に低調だったニュージーランド子会社の売上高回復が寄与し、32,994百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面については、６月22日受注分から実施した販売価格の改定による販売単価の上昇等が寄与し、営業利益は472百万円（同64.2%増）となりました。一方で、ニュージーランド子会社における前年同期の排出権売却収入の剥落による営業外収益の減少に加え、為替差損の発生等による営業外費用の増加が影響し、経常利益は137百万円（同79.4%減）となりました。また、同子会社で2024年11月に発生した火災に伴う受取保険金266百万円を計上したものの、事業再編損256百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は361百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益766百万円）となりました。

なお、従来営業外費用で計上していました売上割引は、第１四半期連結累計期間より売上高から控除して表示する方法に変更しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、2026年８月、主力商品である木のキッチン「su:iji」に国産材桧のフラット扉を追加したほか、現代のライフスタイルに合わせた「無垢の木の洗面台」のリニューアルを行いました。また、同年７月および９月、高い意匠性と施工現場の省力化を両立する室内ドア「ドレタス」シリーズのアウトセット収納建具枠や「WO」シリーズの下地枠のリニューアルを実施したほか、システム収納「e・ra・bo」に新たな２色を追加するなど、無垢商品・省施工商品・収納商品の各領域における商品力の強化に努めました。

非住宅市場およびリフォーム市場向けでは、2026年９月、商業施設や公共建築等の木質化を推進する不燃突板クロス「kiori」の受注を開始しました。また、同年７月「リフォーム産業フェア2026」に出展し、中古住宅リノベーション市場への提案を行ったほか、住宅に限らず非住宅物件を取り扱う企業、設計者まで対象とした「WO」幅広フローリングの体験モニター企画を実施するなど、非住宅分野の開拓と新たな需要創出に向けた積極的な提案活動を推進しています。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、収益性改善に向けた同社ノースランド工場の閉鎖、およびワイララパ工場への機能移管を着実に進め、生産体制の集約と効率化を推進しました。また、当社グループ向けの生産数量を維持・確保した上で、原木や木質素材の現地市場および海外市場向け販売に注力した結果、売上高は前年同期を上回る水準となりました。

また、インドネシア子会社では、レバラン（断食明け大祭）休暇に伴う稼働減による国内向け販売の減少や欧州向け出荷の落ち込みがあったものの、好調な豪州向け販売や円安に伴う為替換算のプラス影響が大きく寄与し、全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面についても、次期以降の受注確保に向けた積極的な販売促進活動により費用が増加したものの、為替のプラス影響等により、全体としては前年同期と同水準を確保しました。

この結果、当中間連結会計期間における住宅建材設備事業の売上高は32,495百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は389百万円（同93.2%増）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。電力の需給バランス調整に伴う電気事業者からの「出力制御」要請が前年同期を上回る環境下にありましたが、買取単価の高い「間伐材等由来の木質バイオマス」や「一般木質バイオマス」による発電量が増加したことで平均売電単価が上昇し、売上高は前年同期を上回る水準を確保しました。一方、利益面については、バイオマス燃料の需要拡大に伴う燃料価格の上昇などが影響し、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における発電事業の売上高は525百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は82百万円（同4.0%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度末に比べ資産が673百万円増加、負債が1,582百万円増加、純資産が908百万円減少しました。

資産673百万円の増加は、流動資産が604百万円増加、固定資産が68百万円増加したことによるものです。流動資産604百万円の増加は、現金及び預金が261百万円減少したものの、棚卸資産が714百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が119百万円増加したことによるものです。また、固定資産68百万円の増加は、主にニュージーランド子会社で発生した2024年11月の火災に伴う被災設備の入替等により、有形固定資産が118百万円増加（為替影響除きでは1,102百万円増加）したことによるものです。

負債1,582百万円の増加は、主に国内および海外子会社での設備資金や運転資金の調達等により、借入金が1,759百万円増加（為替影響除きでは2,232百万円増加）したことなどによるものです。

純資産908百万円の減少は、主に利益剰余金が473百万円減少、為替換算調整勘定が300百万円減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、2026年５月13日に公表した業績予想から変更はありません。なお、今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表します。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,127	3,866
受取手形、売掛金及び契約資産	9,060	9,180
商品及び製品	5,905	5,825
仕掛品	2,472	2,405
原材料及び貯蔵品	6,731	7,592
その他	2,066	2,100
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	30,319	30,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,610	8,268
機械装置及び運搬具（純額）	3,301	5,391
土地	17,377	17,493
立木	24,676	24,449
その他（純額）	7,650	6,132
有形固定資産合計	61,616	61,734
無形固定資産	624	663
投資その他の資産	11,691	11,602
固定資産合計	73,931	74,000
資産合計	104,251	104,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933	4,117
電子記録債務	2,185	1,912
短期借入金	20,609	23,183
未払法人税等	433	285
契約負債	307	298
引当金	952	847
その他	3,339	3,147
流動負債合計	31,761	33,792
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,234	19,420
繰延税金負債	631	708
引当金	444	427
退職給付に係る負債	210	318
その他	3,673	3,872
固定負債合計	27,195	26,747
負債合計	58,956	60,539

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	20,939	20,465
自己株式	△2,053	△2,054
株主資本合計	33,730	33,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,570
為替換算調整勘定	8,424	8,124
退職給付に係る調整累計額	527	470
その他の包括利益累計額合計	10,588	10,165
新株予約権	64	54
非支配株主持分	910	909
純資産合計	45,294	44,385
負債純資産合計	104,251	104,924

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	31,533	32,994
売上原価	23,182	24,394
売上総利益	8,350	8,599
販売費及び一般管理費	8,063	8,127
営業利益	287	472
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	59	60
受取賃貸料	81	83
為替差益	12	－
排出権収入	647	－
補助金収入	50	0
その他	51	51
営業外収益合計	922	215
営業外費用		
支払利息	263	269
売上割引	172	－
為替差損	－	179
その他	103	99
営業外費用合計	539	549
経常利益	670	137
特別利益		
固定資産売却益	5	2
受取保険金	387	266
新株予約権戻入益	18	15
特別利益合計	410	284
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	5
子会社清算損	6	－
事業再編損	2	256
その他	－	0
特別損失合計	15	263
税金等調整前中間純利益	1,065	159
法人税、住民税及び事業税	265	384
法人税等調整額	△29	128
法人税等合計	235	512
中間純利益又は中間純損失（△）	829	△353
非支配株主に帰属する中間純利益	62	7
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	766	△361

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	829	△353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△66
繰延ヘッジ損益	7	－
為替換算調整勘定	△267	△309
退職給付に係る調整額	△37	△56
その他の包括利益合計	2	△432
中間包括利益	832	△786
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	791	△784
非支配株主に係る中間包括利益	41	△1

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。